第50回定時株主総会招集ご通知に際しての電子提供措置事項（交付書面省略事項）

第50期（自2025年9月1日　至2026年8月31日）

【事業報告】
・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
【連結計算書類】
・連結株主資本等変動計算書
・連結注記表
【計算書類】
・株主資本等変動計算書
・個別注記表

法令及び当社定款の規定に基づき、上記事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社クラウディアホールディングス

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

① 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役の諮問機関として、外部委員もメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務める。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の審議・承認を行うほか、重要なコンプライアンス上の問題等を審議し、取締役会に上程・報告する。また、法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、外部弁護士を窓口とするコンプライアンスホットラインを設置し、運用する。

当社グループは、反社会的勢力による不当請求に対し、組織全体で毅然とした態度で対応し、これら勢力との取引関係ほか一切の関係を遮断する体制を整備する。

② 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社グループは、法令及び「文書取扱規程」等社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存及び管理する。取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」に基づき、当社グループにおいて発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を行う。

コンプライアンス、環境、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定める。また、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置する。

④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会は、原則毎月1回に加え、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令で定められた事項及び重要事項の審議・決定を行う。

当社グループの取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向け各部門が実施する具体的な目標、効率的な施策を定め、その結果を取締役会が定期的に検証する。

⑤ 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社の内部監査室は、子会社に対して、原則年に1回以上の内部監査を実施し、必要に応じて指示・勧告を行う。また、経営企画室は、「関係会社管理規程」に従い、子会社の管理・監督を行いつつ、子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその内容について事前協議を行い、取締役会に報告する。

⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査等委員会は、内部監査の所管部署である内部監査室所属の使用人に必要な事項を命令することができる。監査等委員会により、監査業務に必要な命令を受けた当社グループの使用人は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く）等の指揮命令を受けない。当該使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

⑦ 当社グループの監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）又は使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインの通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）又は使用人に対し、そのことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人と定期的に意見交換を行う。

当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

① 法令遵守体制

法令及び各種社内規程の違反状況について、各所管部署より法令遵守担当執行役員に対し適切に報告がなされ、適正に対応いたしました。また、インサイダー取引の発生を未然に防止するため、インサイダー取引規制に関する情報発信を定期的に実施いたしました。

② リスク管理体制

リスク管理委員会において、各所管部署から報告された戦略リスク、業務プロセスリスク及び不正リスクなどのレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、取締役会において、リスク管理委員長から当該リスクの管理状況について報告いたしました。

③ グループ会社経営管理体制

グループ会社の経営管理につきましては、主に経営企画室長が統括しております。経営企画室長は、毎月開催される定例取締役会においてグループ各社の業績及び営業状況を報告しております。なお、内部監査室は内部監査計画に基づき、監査等委員会と連携してグループ各社の内部監査を実施いたしました。また、取締役会の実効性につき評価を行い、その結果に基づき、取締役会の改善に努めました。

④ 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制につきましては、当社グループの事業環境にかかわる様々なリスクの評価を行い、内部統制が有効かつ継続的に機能するよう、統制環境の整備、統制活動の推進及びモニタリング等を実施いたしました。

⑤ 内部監査

内部監査室が作成した内部監査基本計画に基づき、当社グループ各社の内部監査を実施いたしました。

連結株主資本等変動計算書

（自　2025年９月１日
至　2026年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,168,595	1,996,451	△412,570	3,802,476
当期変動額					
剰余金の配当			△90,374		△90,374
親会社株主に帰属する当期純利益			423,749		423,749
自己株式の処分		△15,346		31,363	16,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△15,346	333,374	31,363	349,391
当期末残高	50,000	2,153,248	2,329,826	△381,207	4,151,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,011	161,215	165,227	3,967,703
当期変動額				
剰余金の配当				△90,374
親会社株主に帰属する当期純利益				423,749
自己株式の処分				16,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189	57,236	57,047	57,047
当期変動額合計	△189	57,236	57,047	406,438
当期末残高	3,822	218,451	222,274	4,374,142

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	15社
主要な連結子会社の名称	株式会社クラウディア 株式会社クラウディアコスチュームサービス 内田写真株式会社 株式会社二条丸八 株式会社梅花ブライダル 大神宮会館クラウディア株式会社 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. KURAUDIA USA.LTD.

⑵　持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結計算書類作成にあたっては、6月30日を仮事業年度末日とする計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.及びKURAUDIA USA.LTD.の事業年度末日は6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの12社の事業年度末日は、連結決算日と同一の8月31日であります。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・貯蔵品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、レンタル衣裳、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントでありますが、事業部門はホールセール事業部門とコンシューマー事業部門とに分類されます。

両部門とも顧客との契約に基づき、商品及びサービスの提供を行う義務を負っております。その対価には変動対価に該当するものはなく、商品及びサービスに関する保証等の義務もありません。

ホールセール事業部門の履行義務は、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。また、一部のレンタル取引に関しての履行義務は、一定期間

にわたり充足されることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

コンシューマー事業部門の履行義務の充足時点については、基本的に挙式日の時点としております。これは挙式の施行により、商品の引き渡し及びサービスの提供が完了し、顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断しているためであります。ただし、アルバムなど一部商品については納品が挙式日後となることから、納品の時において履行義務を充足しております。国内挙式及びリゾート挙式に関する対価は挙式日前に前受金として受領しておりますが、挙式日後の受領に関しても、概ね1カ月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含まれておりません。また、ホテル・結婚式場等との業務提携による衣裳取扱、写真・映像・美容等に対する対価及び一部のリゾート挙式に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ロ．のれんの償却に関する事項

5年の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

2．表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

3．会計上の見積りに関する注記

⑴ 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	5,737,973千円
減損損失	35,320千円
（うち、有形固定資産から生じた減損損失）	25,759千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．算出方法

当社グループは、事業用資産については会社単位を基礎としつつ、コンシューマー事業部門については、事業拠点を勘案し、グルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

ロ．主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は結婚式の予測組数及び売上高の成長率等であります。

ハ．翌年度以降の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りの仮定には不確実性を伴うため、当初見込んでいた売上が得られなかった場合、見積りの前提条件に変更があった場合等、減損損失の計上が必要となり当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑵ 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（連結計算書類計上額）	278,617千円
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	470,249千円

繰延税金負債（連結計算書類計上額）	49,622千円
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	13,468千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．算出方法

当社グループは繰延税金資産について、将来減算一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、将来の合理的な見積可能期間以内の見積課税所得の範囲内で計上しております。

ロ．主要な仮定

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は連結子会社については結婚式の予測組数や、衣裳の予測販売数量であり、親会社については、主に連結子会社からの賃料収入及び経営指導料の過去実績の推移を踏まえた成長率であります。

ハ．翌年度以降の連結計算書類に与える影響

将来の課税所得の発生時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、当社グループの繰延税金資産の金額において重要な影響を及ぼす可能性があります。

4．会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、昨今の諸物価の変動に伴い原状回復費用の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、増加額78百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

5．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産

担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額	内容	金額
根抵当権	建物及び構築物 土地	177,521千円 605,759千円	短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	50,000千円 409,992千円 1,275,857千円
	計	783,280千円	計	1,735,849千円

※根抵当権極度額は1,640,000千円であります。

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　7,371,791千円

6．連結損益計算書に関する注記

事業整理損

事業整理損は、青島瑪莎礼服有限公司の青島工場の事業廃止に伴う費用であり、その主な内容は、従業員の労働契約の解除に伴う経済補償金155,928千円と棚卸評価損7,213千円であります。

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	9,689,200株

⑵ 自己株式の数に関する事項

連結決算日における自己株式の数

普通株式　625,960株

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月26日定時株主総会	普通株式	45,058	5	2025年8月31日	2025年11月27日
2026年3月31日取締役会	普通株式	45,316	5	2026年2月28日	2026年5月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月25日定時株主総会	普通株式	63,442	利益剰余金	7	2026年8月31日	2026年11月26日

8．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動に必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、預託先の信用状況の調査等を行うことにより軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、通貨別月別に把握するなどの方法により軽減を図っております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで軽減を図っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2026年8月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時　価 (千円)	差　額 (千円)
⑴受取手形及び売掛金 貸倒引当金(＊2)	821,982 △2,717		
	819,264	819,264	－
⑵投資有価証券 その他有価証券(＊3)	25,531	25,531	－
⑶差入保証金 貸倒引当金(＊2)	2,580,650 △22,118		
	2,558,532	2,131,222	△427,310
資産計	3,403,328	2,976,018	△427,310
⑷長期借入金(＊4)	4,843,904	4,843,904	－
⑸リース債務(＊5)	10,727	10,383	△343
負債計	4,854,631	4,854,287	△343

(＊1)「現金及び預金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(＊2)受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3)市場価格のない株式等は「⑵投資有価証券」には含まれておりません。((注1)をご参照ください。)

(＊4)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(＊5)リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

(注1)市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000
合計	3,000

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,882,664	－	－
受取手形及び売掛金	821,982	－	－
差入保証金	22,504	981,914	1,576,232
合計	2,727,150	981,914	1,576,232

(注3)借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,280,148	1,280,148	1,022,848	771,233	437,467	52,060
リース債務	5,039	5,380	308	－	－	－
合計	1,585,187	1,285,528	1,023,156	771,233	437,467	52,060

⑶ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分

類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券 上場株式	25,531	－	－	25,531
資産計	25,531	－	－	25,531

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	－	819,264	－	819,264
差入保証金	－	2,131,222	－	2,131,222
資産計	－	2,950,487	－	2,950,487
長期借入金	－	4,843,904	－	4,843,904
リース債務	－	10,383	－	10,383
負債計	－	4,854,287	－	4,854,287

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準

じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9．収益認識に関する注記

⑴　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	合計
ホールセール事業部門	2,866,485	204,224	3,070,710	3,070,710
製・商品売上高	1,283,531	－	1,283,531	1,283,531
レンタル収入等	1,582,954	204,224	1,787,179	1,787,179
コンシューマー事業部門	10,809,615	－	10,809,615	10,809,615
衣裳取扱収入	3,432,058	－	3,432,058	3,432,058
リゾート挙式売上高	1,424,878	－	1,424,878	1,424,878
式場運営収入	3,611,764	－	3,611,764	3,611,764
写真・映像・美容等売上高	2,340,915	－	2,340,915	2,340,915
合計	13,676,101	204,224	13,880,326	13,880,326

⑵　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「⑷　会計方針に関する事項　④　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2．ホールセール事業部門の一定期間にわたり移転される財又はサービスには、「その他の収益」である賃貸料収入が含まれております。

⑶　当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	870,924
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	821,982
契約負債（期首残高）	477,635
契約負債（期末残高）	495,961

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれ

ていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額	482円62銭
⑵ 1株当たり当期純利益	46円84銭

株主資本等変動計算書

（自　2025年９月１日
至　2026年８月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	50,000	2,118,595	2,168,595	26,900	208,154	337,513	572,568
当期変動額								
剰余金の配当							△90,374	△90,374
当期純利益							125	125
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,880	1,880	－
自己株式の処分			△15,346	△15,346				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	△15,346	△15,346	－	△1,880	△88,369	△90,249
当期末残高	50,000	50,000	2,103,248	2,153,248	26,900	206,274	249,143	482,318

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△412,570	2,378,592	4,011	2,382,604
当期変動額				
剰余金の配当		△90,374		△90,374
当期純利益		125		125
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
自己株式の処分	31,363	16,016		16,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△189	△189
当期変動額合計	31,363	△74,233	△189	△74,422
当期末残高	△381,207	2,304,359	3,822	2,308,182

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

⑶ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金　　役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ．子会社支援損失引当金　　事業廃止子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

当社は、グループ会社への経営指導及び管理事務受託等の役務を提供しております。また、主としてグループ会社への不動産等の賃貸を行っております。当該履行義務は、一定期間にわたり充足されることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

⑸ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2．会計上の見積りに関する注記

⑴ 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	2,993,272千円
減損損失	7,274千円
（うち、有形固定資産から生じた減損損失）	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．算出方法

当社は、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

ロ．主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は主に連結子会社からの賃料収入及び経営指導料の過去実績の推移を踏まえた成長率であります。

ハ．翌年度以降の計算書類に与える影響

将来の課税所得の発生時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑵ 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（計算書類計上額）	16,220千円
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	143,428千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．算出方法

当社は将来の一時差異等加減算前課税所得を考慮して、回収可能と判断した金額を繰延税金資産として計上しております。

ロ．主要な仮定

将来の一時差異等加減算前課税所得は、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は主に連結子会社からの賃料収入及び経営指導料の過去実績の推移を踏まえた成長率であります。

ハ．翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の発生時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

3．会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、昨今の諸物価の変動に伴い原状回復費用の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、増加額15百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

4．貸借対照表に関する注記

⑴　関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	434千円
短期金銭債務	4,864千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　3,231,570千円

⑶　担保に供している資産

担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額	内容	金額
根抵当権	建物及び構築物	130,555千円	短期借入金	50,000千円
	土地	452,000千円	1年内返済予定の長期借入金	409,992千円
			長期借入金	1,275,857千円
	計	582,555千円	計	1,735,849千円

※根抵当権極度額は1,040,000千円であります。

5．損益計算書に関する注記

⑴　関係会社との取引高

営業収益	1,058,212千円
その他営業取引の取引高	26,811千円
営業取引以外の取引による取引高	237,403千円

⑵　子会社支援損失引当金繰入額

子会社支援損失引当金繰入額は、子会社である青島瑪莎礼服有限公司の青島工場の事業廃止に伴う損失見込額に対する引当金であります。

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	625,960株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	10,590千円
賞与引当金	3,003千円
役員賞与引当金	4,716千円
長期未払金	141,076千円
株式報酬費用	32,235千円
減価償却資産等償却限度超過額（土地を除く減損損失を含む）	94,159千円
資産除去債務	51,351千円
関係会社株式評価損	448,107千円
関係会社出資金評価損	96,820千円
投資有価証券評価損	8,118千円
減損損失（土地）	29,196千円
子会社支援損失引当金	57,736千円
税務上の繰越欠損金	32,173千円
その他	6,946千円
繰延税金資産小計	1,016,231千円
評価性引当額	△872,803千円
繰延税金資産合計	143,428千円
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	112,542千円
資産除去債務に対応する除去費用	12,580千円
その他	2,085千円
繰延税金負債合計	127,208千円
繰延税金資産（負債）の純額	16,220千円

8．関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社クラウディア	所有 直接100.0	3名	経営管理 資金の貸付 不動産等の賃貸	債務被保証 業務委託手数料 不動産等の賃貸 資金の回収	2,850,000 198,570 178,874 100,000	関係会社短期貸付金	400,000
	株式会社クラウディアコスチュームサービス	所有 直接100.0	4名	経営管理 資金の貸付 不動産等の賃貸	債務被保証 業務委託手数料 不動産等の賃貸 利息の受取 資金の回収	2,000,000 155,130 177,900 25,647 600,000	関係会社短期貸付金	1,150,000
	KURAUDIA USA.LTD.	所有 直接100.0	3名	資金の貸付	増資引受 資金の回収	203,177 221,530	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	10,657 42,623
	株式会社クラウディア沖縄	所有 間接100.0	2名	資金の貸付	貸倒引当金繰入額	30,000	関係会社短期貸付金	60,000
	株式会社エミードレス	所有 間接100.0	1名	資金の貸付	資金の回収 貸倒引当金戻入額	70,000 50,000	関係会社短期貸付金	30,000
	内田写真株式会社	所有 直接100.0	2名	資金の貸付	担保の受入	600,000	関係会社短期貸付金	490,000
	株式会社梅花ブライダル	所有 間接100.0	2名	資金の貸付	資金の回収	150,000	関係会社短期貸付金	100,000
	株式会社二条丸八	所有 直接100.0	2名	資金の貸付	－	－	関係会社短期貸付金	140,000
	大神宮会館クラウディア株式会社	所有 直接100.0	2名	資金の貸付	資金の貸付	450,000	関係会社短期貸付金	450,000
	青島瑪莎礼服有限公司	所有 直接100.0	1名	経営管理	子会社支援損失引当金繰入額	163,558	子会社支援損失引当金	163,558

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

① 不動産等の賃貸については、近隣の相場をもとに交渉のうえ決定しております。

② 資金の貸付については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

③ 担保提供については、銀行借入に対して行ったものであり、建物及び土地計200,724千円を担保として受け入れております。

④ 株式会社クラウディア沖縄への関係会社短期貸付金に対し、合計30,000千円の貸倒引当金を計上しております。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額	254円68銭
⑵ 1株当たり当期純利益	0円01銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社であります。